

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	在日外国人高齢者給付金			事業番号	011-056
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市在日外国人高齢者給付金支給要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市の区域内に居住地を有する大正15年4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する者 ①昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに外国人登録をしている。 ②昭和57年1月1日以前から外国人登録をし、かつ同日以降に帰化した者	対象数	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人高齢者に対して、次のとおり給付金を支給する。 «対象者»市内在住の大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する方。 ①日本国籍を持たない方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに、廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同月9日以降、引き続き日本国内に居住する外国人住民 ②昭和57年1月1日以前に廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同日以後に帰化した方。 ※ただし、生活保護の受給者、一定額の公的年金等の受給者及び養護老人ホーム等入所者などは対象外 «給付額»月額1万円（年間12万円）			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国、府に基準無し。対象者1人につき月額10,000円を支給（ただし、公的年金を受給している者については、当該公的年金の受給額が高齢者給付金の支給額に満たない場合に、その差額を支給）			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	対象者に対し、10月末、3月末までに適切に支給する。					
	当該目標を設定した理由	要綱に定めた時期に適切に対応するため。				
	目標に対する実績	これまでは、要綱に定めた10月末・3月末までに支給をしている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	給付対象人数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	2	2	1
			実績値	2	1	
達成率	100%	50%				
当該指標を選定した理由	事業対象者が明確に規定されているため					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における支給対象者の最大人数					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	事業番号	011-056
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	351	241	301	120	181	
13 財源内訳	国支出金		0		0	
	府支出金		0		0	
	市債		0		0	
	その他 ()		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	351	241	301	120	181
14 人件費 (b)	820	820	820	820	810	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,171	1,061	1,121	940	991	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	役員費	R4 決算	0	0		R4	決算	
		R5 予算	1	1		R5	予算	
	扶助費	R4 決算	120	120		R4	決算	
		R5 予算	180	180		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
	R4 決算				R4	決算		
	R5 予算				R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 給付対象人数	人	2	1
② 上記①にかかる年間経費	千円	241	120
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	120,500	120,000
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和3年度に対象であった2名のうち1名は、令和4年度において支給制限に該当したため、対象外となった。
 近い将来、対象者がいなくなれば、事業廃止となるものである。年金等を受給中の他者との均衡を図り、対象者の福祉の維持・向上を図るためには、現時点では事業の継続は必要である。手続きを簡素化して受付し、給付金以外の事務経費の削減に努めている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 本給付金を該当者に給付することで、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図ることに寄与した。